



職業紹介事業報告書作成セミナー

～令和7年4月報告分～

広島労働局 需給調整事業課

令和7年2月20日

【令和7年4月報告分・留意点】

- ◎ 事業報告書の様式に変更はなし。
ただし、離職に係わる「取扱業務等の区分」をプルダウンで選択した場合に、中分類2桁から3桁に変更となっているため、新しい様式をホームページからダウンロードして作成して下さい。
- ◎ 実績の有無に関わらず提出義務があります。
提出されない場合、行政指導等の対象となります。
- ◎ 提出期間は令和7年4月1日～令和7年4月30日必着
令和6年度中の提出は受理できません。
- ◎ 提出部数は正本1部（厚生労働省）とその写しが2部（広島労働局・事業主控え）
- ◎ 郵送または窓口、電子申請での提出が可能
郵送の場合、返送用の封筒（切手付き）を同封して下さい。

事業報告書の変更点

様式第8号（第1面）

（日本産業規格A列4）

有料職業紹介事業報告書 無料職業紹介事業報告書

1 許可番号 34 -ユ-

2 事業所の名称及び所在地
（名称）
（所在地）

3 紹介予定派遣 実績の有無

4 活動状況（国内）

項目 取扱 業務等の区分	有効 求人数	① 求 人 数			② 求 職		③ 就 職		臨 時 就 職 延 数	日 雇 就 職 延 数
		常 用 求 人 数	臨 時 求 人 延 数	日 雇 求 人 延 数	有効求 職者数	新規求職 申込件数	常 用 就 職 件 数			
							無期雇用	それ以外		
	人	人	人日	人日	人	件	件	件	人日	人日
	人	人	人日	人日	人	件	件	件	人日	人日
	人	人	人日	人日	人	件	件	件	人日	人日
	人	人	人日	人日	人	件	件	件	人日	人日
	人	人	人日	人日	人	件	件	件	人日	人日
	人	人	人日	人日	人	件	件	件	人日	人日
	人	人	人日	人日	人	件	件	件	人日	人日
	人	人	人日	人日	人	件	件	件	人日	人日
	人	人	人日	人日	人	件	件	件	人日	人日
	人	人	人日	人日	人	件	件	件	人日	人日
計	0 人	0 人	0 人日	0 人日	0 人	0 件	0 件	0 件	0 人日	0 人日

中分類3桁
から変更なし

項目 取扱 業務等の区分	④ 離 職	
	無期雇用 (6ヶ月以内/解雇除く)	
	離 職	不 明
	人	人
	人	人
	人	人
	人	人
	人	人
	人	人
	人	人
	人	人
	人	人
計	0 人	0 人

中分類
2桁 ⇒ 3桁
に変更あり

事業所ごとに3部作成（両面印刷推奨）し、4月1日から4月30日までに提出して下さい。
 ※実績がない場合も、提出は必要です。
 実績がない場合は1～3欄と7～9欄を記載し、第1面余白に「実績なし」と記載して下さい。

様式第8号（第1面）

該当しない方を抹消

~~有料職業紹介事業報告~~
~~無料職業紹介事業報告~~

常用・・・4ヶ月以上の期間を定めて雇用されるもの、
 または期間の定めなく雇用されるもの
 臨時・・・1ヶ月以上4ヶ月未満の期間を定めて雇用
 されるもの
 日雇・・・1ヶ月未満の期間を定めて雇用されるもの

1 許可番号 34 -ユ- ○○○○○○

許可証に記載されている事業所の名称
 及び所在地を記載

2 事業所の名称及び所在地

(名称) 株式会社広島労働局 広島支店

(所在地) 広島県広島市中区八丁堀〇ー〇 広島〇〇ビル4F

3 紹介予定派遣

実績の有無 無

紹介予定派遣の実績がある場合は、4・6欄に
 ()書きで紹介予定派遣の実績を内数で記載

4 活動状況（国内）

中分類
3桁

項目	① 求人				② 求職		③ 就職			
	有効 求人数	求人数			有効求 職者数	新規求職 申込件数	常用 就職件数		臨時 就職延数	日雇 就職延数
		常用 求人数	臨時求 人延数	日雇求 人延数			無期雇用	それ以外		
009 情報処理・通	10 人	20 人	183 人日	0 人日	30 人	100 件	20 件	0 件	61 人日	0 人日
023 看護師、准看	1 人	5 人	0 人日	0 人日	0 人	5 件	5 件	0 件	0 人日	0 人日
(紹介予定派遣)	(1)	(1)				(1)	(1)			
計	11 人	25 人	183 人日	0 人日	30 人	105 件	25 件	0 件	61 人日	0 人日

3月末日時点でまだ求人が
 出ている常用・臨時・
 日雇すべての求人数の
 合計を人単位で記載

常用求人数には、対象期間中の求人申込人数の
 累計を記載。同一の求人者から複数回申込が
 あった場合は求人受理ごとにそれぞれ計上

前年度の実績を記載

常用求人数とは

求人管理簿

有効期間終了後、2年保存

求人受理 整理番号	①求人事業所名称 ②所在地 ③連絡担当者 連絡先電話番号	④受付年月日 ⑤有効期間	⑥求人数 ⑦職種	⑧就業場所 ⑨雇用期間	⑩賃金 時給・日給・月給	⑪職業紹介取扱状況				備考		
						紹介年月日	求職者 氏名	採用・不採用 採用年月日	無期雇用就職者 であるか否か		無期雇用就職者に関する事項	
											転職勧奨 禁止期間	無期雇用就職者の 6ヶ月以内の離職状況
	A社本店 事務職		求人数:1人				採用・不採用	有期		就業中 離職(年月日) 不明 調査日(年月日) 調査方法 ()		
	A社本店 営業職		求人数:3人				採用年月日 年月日	無期		返戻金制度による返金 有・無		
	A社広島支店 事務職		求人数:1人				採用・不採用	有期		就業中 離職(年月日) 不明 調査日(年月日) 調査方法 ()		
	A社福山支店 事務職		求人数:1人				採用年月日 年月日					
	B社		求人数:1人									
	C社		求人数:1人									

求人受理ごとに計上するので、
常用求人数は、

8人

となります。

有効求人人数とは

求人管理簿

有効期間終了後、2年保存

求人受理 整理番号	①求人事業所名称 ②所在地 ③連絡担当者 連絡先電話番号	④受付年月日 ⑤有効期間	⑥求人数 ⑦職種	⑧就業場所 ⑨雇用期間	⑩賃金 時給・日給・月給	⑪職業紹介取扱状況				備考											
						紹介年月日	求職者 氏名	採用・不採用 採用年月日	無期雇用就職者 であるか否か		無期雇用就職者に関する事項										
											転職勧奨 禁止期間	無期雇用就職者の 6ヶ月以内の離職状況									
	① A社本店	④	⑥ 事務職 求人数:1人	⑧	時給・日給・月給			採用													
	A社本店		⑥ 営業職 求人数:3人																		
	① A社広島支店	④	⑥ 事務職 求人数:1人	⑧	時給・日給・月給			採用													
	① A社福山支店	④	⑥ 事務職 求人数:1人	⑧	時給・日給・月給			採用													
	B社		⑥ 求人数:1人																		
	① C社		⑥ 求人数:1人					採用													

就職まで決定し、3月末日時点でまだ求人が残っているのは、「A社本店 営業職の3人、B社の1人」
となるので、有効求人人数は
4人
となります。

4 活動状況（国内）

中分類
3桁

取扱 業務等の区分	有効 求人数	① 求 人				② 求 職		③ 就 職			
		常 用 求人数	求 人 数		有効求 職者数	新規求職 申込件数	常 用 就職件数		臨 時 就職延数	日 雇 就職延数	
			臨時求 人延数	日雇求 人延数			無期雇用	それ以外			
009 情報処理・通	10 人	20 人	183 人日	0 人日	30 人	100 件	20 件	0 件	61 人日	0 人日	
023 看護師、准看 (紹介予定派遣)	1 人 (1) 人	5 人 (1) 人	0 人日 人日	0 人日 人日	0 人 人	5 件 (1) 件	5 件 (1) 件	0 件 件	0 人日 人日	0 人日 人日	
	人	人	人日	人日	人	人	件	件	人日	人日	
	人	人	人日	人日	人	人	件	件	人日	人日	
	人	人	人日	人日	人	人	件	件	人日	人日	
	人	人	人日	人日	人	人	件	件	人日	人日	
	人	人	人日	人日	人	人	件	件	人日	人日	
	人	人	人日	人日	人	人	件	件	人日	人日	
計	11 人	25 人	183 人日	0 人日	30 人	105 件	25 件	0 件	61 人日	0 人日	

3月末日時点で紹介が可能な求職者数を記載

対象期間中の求職申込件数の累計を記載。同一の求職者から複数回申込があった場合はそれぞれ計上

前年度の実績を記載

延数 = 雇用期間(実働日数ではない) × 人数
R6年4月1日～R7年3月31日の求人募集人数(累計)
 (例)
 4月1日～5月31日の61日間の雇用期間で
 3名の求人があった場合、61 × 3 = 183人日
 を臨時求人延数欄に記載
 雇用期間が1ヶ月未満の場合は日雇求人延数欄
 に記載

新規求職申込件数とは

求職管理簿

①求職者氏名 ②住所 ③生年月日	④希望職種	⑤受付年月日 ⑥有効期間	紹介年月日	求人受理 整理番号	採用 年月日 不採用 年月日	有期 ・ 無期	年月日 ～ 年月日	就業中 離職(年月日) 不明 調査日(年月日) 調査方法 () 返戻金制度による返金 有・無	備考
①		⑤							
②	Pさん 第1希望 事務職を希望								
③	Pさん 第2希望 販売職を希望								
①		年月日							
②	Qさん 営業職を希望								
③		年月日							

一人の求職者の希望業務が複数ある場合には、求職者の希望順位が最も高い業務が属する「取扱業務等の区分」のみに計上して下さい。

Pさんは「事務職」を希望しているので、「034 一般事務」となります。

終了後、2年保存

新規求職申込件数とは、求職申込件数の累計となるので、

4件

となります。

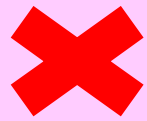
※ 同一の求職者から複数回申込みがあった場合はそれぞれ計上となります。
例えば、「報告対象期間中に離職し、再度求職登録をした場合等」

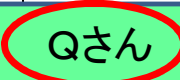
有効求職者数とは


求職管理簿


有効期間終了後、2年保存

①求職者氏名 ②住所 ③生年月日	④希望職種	⑤受付年月日 ⑥有効期間	⑦職業紹介取扱状況						備考	
			紹介年月日	求人受理 整理番号	求人事業所名称	採用・不採用 採用年月日	無期雇用就職者 であるか否か	無期雇用就職者に関する事項		
								転職勧奨 禁止期間		無期雇用就職者の 6ヶ月以内の離職状況
①		年月日				採用・不採用				
②						年月日	有期・無期	年月日 ～ 年月日	就業中 離職(年月日) 不明 調査日(年月日) 調査方法 () 返戻金制度による返金 有・無	
③						年月日				
①						年月日				
②		年月日	年月日			採用年月日 年月日	有期・無期	年月日 ～ 年月日	就業中 離職(年月日) 不明 調査日(年月日) 調査方法 () 返戻金制度による返金	
③						年月日				


 Pさん 第1希望 事務職を希望 **採用**
 Pさん 第2希望 販売職を希望


 Qさん 営業職を希望


 Rさん 事務職を希望 **採用**


 Sさん 販売職を希望

就職が決定し、3月末日時点で
 まだ紹介が可能な求職者は、
 「Qさん、Sさん」
 となるので、有効求職者数は

2人
 となります。

4 活動状況（国内）

中分類
3
桁

取扱 業務等の区分	項目	① 求人			② 求職		③ 就職				
		有効 求人数	求人 数		有効求 職者数	新規求職 申込件数	常 用 就 職 件 数		臨 時 就 職 延 数	日 雇 就 職 延 数	
			常 用 求 人 数	臨 時 求 人 延 数			日 雇 求 人 延 数	無 期 雇 用			そ れ 以 外
	009 情報処理・通	10 人	20 人	183 人日	0 人日	30 人	100 件	20 件	0 件	61 人日	0 人日
	023 看護師、准看 (紹介予定派遣)	1 人 (1) 人	5 人 (1) 人	0 人日 人日	0 人日 人日	0 人 人	5 件 (1) 件	5 件 (1) 件	0 件 件	0 人日 人日	0 人日 人日
		人	人	人日	人日	人	件	件	件	人日	人日
		人	人	人日	人日	人	件	件	件	人日	人日
		人	人	人日	人日	人	件	件	件	人日	人日
		人	人	人日	人日	人	件	件	件	人日	人日
		人	人	人日	人日	人	件	件	件	人日	人日
		人	人	人日	人日	人	件	件	件	人日	人日
		人	人	人日	人日	人	件	件	件	人日	人日
		人	人	人日	人日	人	件	件	件	人日	人日
		人	人	人日	人日	人	件	件	件	人日	人日
		人	人	人日	人日	人	件	件	件	人日	人日
	計	11 人	25 人	183 人日	0 人日	30 人	105 件	25 件	0 件	61 人日	0 人日

紹介予定派遣については上段区分の**内数**を記載するため、**合計には含めないこと**

前年度の実績を記載

**紹介予定派遣の場合も、
採用の連絡があった日付で計上**

 紹介予定派遣で派遣されている間は就職とは計上せず、紹介予定派遣が終了し採用が決まった場合に就職件数として計上

**就職件数の計上については、
採用の連絡があった日付で計上**

 (例)R7年4月1日付 採用
 の連絡が、R7年3月1日にあった場合は、
 今年度(R6年度)の報告として計上

 (例)R7年4月5日付 採用
 の連絡が、R7年4月1日にあった場合は、
 来年度(R7年度)の報告として計上

4 活動状況（国内）

中分類 3桁	項目 業務等の区分	① 求 人				② 求 職		③ 就 職			
		有 効 求 人 数	求 人 数			有 効 求 職 者 数	新 規 求 職 申 込 件 数	常 用 就 職 件 数		臨 時 就 職 延 数	日 雇 就 職 延 数
			常 用 求 人 数	臨 時 求 人 延 数	日 雇 求 人 延 数			無 期 雇 用	そ れ 以 外		
	009 情報処理・通	10 人	20 人	183 人日	0 人日	30 人	100 件	20 件	0 件	61 人日	0 人日
	023 看護師、准看 (紹介予定派遣)	1 人 (1) 人	5 人 (1) 人	0 人日 人日	0 人日 人日	0 人 人	5 件 (1) 件	5 件 (1) 件	0 件 件	0 人日 人日	0 人日 人日
		人	人	人日	人日	人	件	件	件	人日	人日
		人	人	人日	人日	人	件	件	件	人日	人日
	計	11 人	25 人	183 人日	0 人日	30 人	105 件	25 件	0 件	61 人日	0 人日

前年度の実績を記載

中分類 3桁に改訂	項目 業務等の区分	④ 離 職	
		無期雇用 (6ヶ月以内/解雇除く)	
		離 職	不 明
	009 情報処理・通	1 人	0 人
	023 看護師、准看 (紹介予定派遣)	0 人	0 人
	g 医師	1 人	0 人
		人	人
	計	2 人	0 人

離職は前々年度の実績を記載

「4④、5⑧離職」
 離職状況は、無期雇用就職者の就職6ヵ月後の状況について記載します。そのため、全ての離職状況を把握できるのは10月以降になるため(3月に就職する者もいるため)、ほかの項目と違い、**報告は1年遅れ**になります。今回の報告では、
令和5年度中(R5年4月1日～R6年3月31日)
 に就職した無期雇用就職者のうち6ヵ月以内に離職した者の数を記載して下さい。

5 活動状況（国外）（相手国別・総計）

中分類 業務等の区分	項目	相手国	⑤ 求 人		⑥ 求 職		⑦ 就 職	
			有 効 求人数	求人数	有効求 職者数	新規求職 申込件数	無期雇用 就職件数	それ以外の 就職件数
3桁 3桁	i 特定技能の在留資格	ミャンマー	0 人	5 人	0 人	5 件	4 件	1 件
	i 特定技能の在留資格	ベトナム	0 人	1 人	0 人	1 件	1 件	0 件
	007 製造技術者	ミャンマー	0 人	3 人	0 人	5 件	3 件	0 件
			人		前年度の実績を記載		件	件
			人				件	件
	計		0 人	9 人	0 人	11 件	8 件	1 件

中分類 業務等の区分	項目	相手国	⑧ 離 職	
			無期雇用 (6ヶ月以内/解雇除く)	不明
3桁に改訂	i 特定技能の在留資格	ミャンマー	0 人	0 人
	i 特定技能の在留資格	ベトナム	0 人	0 人
	007 製造技術者	ミャンマー		
			人	人
			0 人	0 人

4～6欄の「取扱業務等の区分」は、厚生労働省職業分類の**中分類(3桁)**ごとに記載。ただし、以下の職業は中分類には含めず各々記載して下さい。

a 家政婦(夫)、b マネキン、c 調理士、d 芸能家、e 配せん人、f モデル、g 医師(歯科医師、獣医師は除く)、h 保育士、i 特定技能の在留資格に係る職業紹介

取扱の多い国がプルダウンから選択出来るようになりました。選択肢にない場合は、自由記述で記載してください。

離職は前々年度の実績を記載

「取扱業務等の区分」については、
 広島労働局HP掲載の「中分類一覧表
 (広島労働局作成版)」を参考に選択
 して下さい。
 さらに詳細に確認したい場合には、
 「分類項目新旧対照表(厚生労働省)」
 をご確認ください。

「取扱業務等の区分」について

職種の区分	留意事項・主な職業例
a 家政婦(夫)	家政婦(夫)を052とは分けて区分
b マネキン	マネキンを045とは分けて区分
c 調理師	
d 芸術家	
e 配せん人	配せん人を056とは分けて区分
f モデル	
g 医師	医師を021とは分けて区分
h 保育士	保育士を029とは分けて区分
i 特定技能の在留資格に係る職業紹介	特定技能の在留資格者、他の在留資格から特定技能の在留資格を取得した者及び特定技能の在留資格により就労を希望している者

上記の職種については、以下の中分類とは別にそれぞれ記載してください。

中分類

職種の区分	留意事項・主な職業例
001 法人・団体役員	
002 法人・団体管理職員	工場・支店・営業所等の長
003 その他の管理的職業	部長

分類項目新旧対照表

改定		現行(2011改定)		備考
01	管理的職業	A	管理的職業	
		01	管理的公務員	廃止(新003へ)
		011	管理的公務員	移設(新003-01へ)
		011-01	議会議員	廃止(新003-01へ)
		011-02	管理的国家公務員	廃止(新003-01へ)
		011-03	管理的地方公務員	廃止(新003-01へ)
001	法人・団体役員	02	法人・団体の役員	改称
001-01	会社役員	021	会社役員	
		021-01	会社役員	廃止(新001-01へ)
001-99	その他の法人・団体役員	029	その他の法人・団体の役員	改称
		029-01	独立行政法人等の役員	廃止(新001-99へ)
		029-99	他に分類されない法人・団体の役員	廃止(新001-99へ)
002	法人・団体管理職員	03	法人・団体の管理職員	改称
002-01	会社管理職員	031	会社の管理職員	改称

介護作業に従事する家政婦(夫)にかかる労災保険の第二種特別加入保険料に充てるべき手数料の徴収実績がある場合は、6の各欄には計上せず、「手数料管理簿」の写しを2部添付

(上限制のみ記載)
1件につき上限710円
(免税事業者は660円)
を徴収している場合

(芸能家、家政婦(夫)、配せん人、調理士、モデル、マネキンの職業に限る)
1人につき月3回まで、1件につき上限710円
(免税事業者は660円)を徴収している場合

6 収入状況 (国内・国外)

取扱 業務等の区分	求人者 (上限制) 手数料 (職業安定法第32条の3第1項第1号の規定による手数料)			求人受付手数料 (別表)		求人者 (届出制) 手数料 (職業安定法第32条の3第1項第2号の規定による手数料)			求職受付手数料	
	常用	臨時	日雇			常用	臨時	日雇		
009 情報処理・通	千円	千円	千円	件	千円	16,000 千円	660 千円	千円	件	千円
023 看護師、准看 (紹介予定派遣)	千円	千円	千円	件	千円	5,000 千円	千円	千円	件	千円
	千円	千円	千円	件	千円	(1000) 千円	千円	千円	件	千円
	千円	千円	千円			千円	千円	千円	件	千円
	千円	千円	千円			千円	千円	千円	件	千円
	千円	千円	千円			千円	千円	千円	件	千円
	千円	千円	千円			千円	千円	千円	件	千円
	千円	千円	千円			千円	千円	千円	件	千円
計	0 千円	0 千円	0 千円	0 件	0 千円	21,000 千円	660 千円	0 千円	0 件	0 千円

11.0%(免税事業者10.3%)
を上限として徴収している場合

紹介予定派遣については上段区分の内数を記載するため、合計には含めないこと

届出制手数料届出書を届出して、徴収している場合

取扱 業務等の区分	求職者手数料 (職業安定法第32条の3第2項の規定による手数料)					
	常用		臨時		日雇	
芸能家	件	千円	件	千円	件	千円
モデル	件	千円	件	千円	件	千円
科学技術者					件	千円
経営管理者					件	千円
熟練技能者					件	千円
計	0 件	0 千円	0 件	0 千円	0 件	0 千円

(科学技術者、経営管理者、熟練技能者)
年収700万円を超える者に限られる

金額は千円単位で記載
(百円単位は四捨五入)
年度内(R6年4月1日～R7年3月31日)に受け取った金額を記載
免税事業者は税抜、それ以外は税込で記載

届出制手数料表

第 15 様式例

様式例第 3 号-1 【一般登録型】

手 数 料 表
(一般登録型の例示)

サービスの種類及び内容	手数料の額及び負担者
求人受理時の事務費用 (※1)	_____ 円 手数料負担者は 求人者 とします。
求人受理後、求人者に求職者を紹介するサービス 【職業紹介サービス】 (※2)	成功報酬 (期間の定めのない雇用契約の紹介の場合) 当該求職者の就職後 1 年間に支払われる賃金 (内定書や労働条件通知書等に記載されている額) の _____ % (または _____ 円) (期間の定めのある雇用契約の紹介の場合) 当該求職者の就職後、雇用契約期間中 (雇用期間が 1 年を超える場合は最大 1 年間分) に支払われる賃金 (内定書や労働条件通知書等に記載されている額) の _____ % (または _____ 円) 手数料負担者は 求人者 とします。
求人の充足に向けた求人者に対する専門的な相談・助言サービス 【職業紹介の付加サービス】 (※3) *上記職業紹介サービスに加えて、より専門的な相談・助言の付加サービスを行う場合	成功報酬 当該求職者の就職後 1 年間に支払われる賃金 (内定書や労働条件通知書等に記載されている額) の _____ % (または _____ 円) 手数料負担者は 求人者 とします。

上記手数料には、消費税 (※4) は含まれておりません。別途加算となります。

許可番号 _____

事業所の名称及び所在地 _____

上限制手数料表

様式例第 2 号 (記入例)

手 数 料 表

本所が有料職業紹介事業を行った場合は、次のとおり手数料を申し受けます。

- 1 受付手数料**
 求人又は求職の申込みを受理した場合は、受理した日以降に次の受付手数料を申し受けます。
 求人の受付 1 件につき **710 円** (消費税相当分を含む。) を求人者から求職の受付 1 件につき **710 円** (消費税相当分を含む。) を求職者からただし、同一の求職者に掛かる求職の申込みの受理が 1 箇月に 3 件を超える場合には、3 件分を超えては申し受けません。【免税事業者は 660 円】
 - 2 上限制手数料**
 就職が決定した場合には、求人者から、次の 1 又は 2 のいずれかの額の紹介手数料を、対象となる賃金が支払われた日以降に申し受けます。
 ただし、同一の雇用主に引き続き 6 箇月を超えて雇用された場合は、6 箇月を超えた雇用については申し受けません。
 - 支払われた賃金の **11.0%** (消費税相当分を含む。) に相当する額 (2 に該当する場合は 2 に定めるところにより紹介手数料を申し受けます。)
 【免税事業者は 10.3%】
 - 期間の定めのない雇用契約に基づき同一の雇用主に引き続き 6 箇月を超えて雇用された場合は、次の①又は②によって算出された額のうちのいずれか大きい額
 - 当該 6 箇月間の雇用に掛かる賃金について支払われた賃金額の **11.0%** (消費税相当分を含む。) に相当する額
 【免税事業者は 10.3%】
 - 当該 6 箇月間の雇用にかかる賃金について支払われた賃金額から臨時に支払われた賃金及び 3 箇月を超える期間ごとに支払われる賃金を差し引いた額の **14.8%** (消費税相当分を含む。) に相当する額
 【免税事業者は 13.9%】
- (注)「消費税相当分を含む」は、課税事業者について適用するものである。したがって、免税事業者については、当該文言を記載する必要はないものである。

事業所名 **株式会社〇〇〇**

代表者名 **〇〇 〇〇〇**

7 職業紹介の業務に従事する者の数

3人

職業紹介責任者を含んだ人数を記載(3月末日時点)
 なお、当該事業所において職業紹介に係る業務に従事する者の数が50人につき、
 1人以上の職業紹介責任者を選任する必要があります。

8 返戻金制度

無 (有の場合、その概要)

返戻金制度の有無、
 「有」の場合はその概要を記載

9 従業員教育

日時	従業員数	教育内容
令和6年〇月〇日	2人	個人情報の取扱いや求人・求職受付時の注意点などについて研修を実施

職業紹介責任者が、職業紹介の業務に従事する者に対し、職業紹介の適正な運営に資する研修・教育を行うことが責務となっています。
報告対象期間内(R6年4月1日～R7年3月31日)に従事者に対し行った教育(外部研修含む)について記載してください。
 なお従業員数に職業紹介責任者は含めず、**職業紹介責任者のみで職業紹介事業を行っており、他に従業員がいない場合は記載不要です。**
※ 未実施の場合は「実施なし」と記載してください。

1 職業安定法第32条の16第1項の規定により上記のとおり報告します。

~~2 職業安定法第33条第4項において準用する同法第32条の16第1項の規定により上記のとおり報告~~

該当しない方を抹消(有料職業紹介事業報告は1を残し、
 無料職業紹介事業報告は2を残す)

令和 7年 4月 〇〇日

厚生労働大臣 殿

⑨ 氏名又は名称

株式会社広島労働局
 代表取締役 広島 太郎

提出年月日及び
 法人名称・代表者氏名
 (個人事業主の場合は代表名)
 を記載

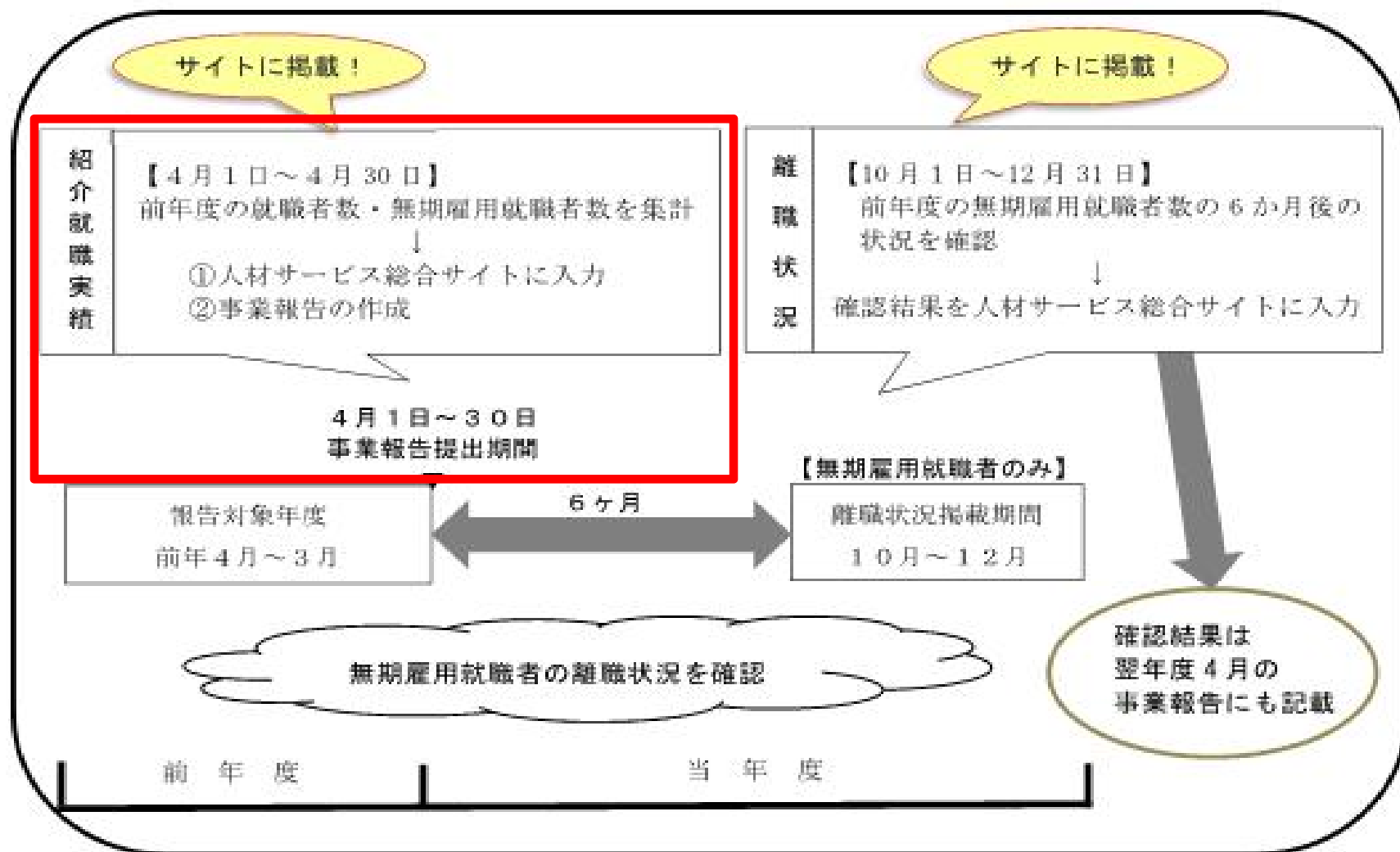
【人材サービス総合サイトでの情報提供】

- ・事業報告書に記載した就職・離職状況や返戻金制度の内容については、人材サービス総合サイトでも情報提供する必要があります。
- ・人材サービス総合サイトへのログインには、ID・パスワードが必要となります。紛失した場合には、「再発行依頼書」を提出してください。
 - － 広島労働局トップページ－ 各種法令・制度・手続き－ 有料無料職業紹介関係－ 広島労働局－
 - ◆ 各種様式・記載例(広島労働局版)－ 「人材サービス総合サイトログインIDパスワード 再発行依頼書」



掲載の申込を行う場合





【人材サービス総合サイトの一部】

取扱職種	全職種
取扱職種の範囲等	国内
取扱地域	
その他	
得意とする職種	
参考情報（得意職種等）	無
手数料	有
返戻金制度	無

- 手数料表
- 返戻金制度の有無（返戻金制度がある場合は具体的な内容）について掲載して下さい。

• 実績がない場合は「0」を入力して下さい。

職業紹介事業の運営「法第32条の16 第3項に関する事項(情報提供)」

情報登録年度	就職者			離職者数 (無期雇用のうち就職後6ヶ月以内) (人)	離職が判明せず (無期雇用のうち就職後6ヶ月以内) (人)
	4ヶ月以上有期及び無期 (人)	4ヶ月以上有期及び無期 (人) うち無期 (人)	4ヶ月未満有期 (人日)		
平成30年度	-	-	-	-	-
平成31年度	0	0	0	0	0
令和02年度	0	0	0	0	0
令和03年度	0	0	0	0	0
令和04年度	0	0	0	0	0
令和05年度	0	0	0	0	0

令和6年度

• 令和6年度実績については、報告書の提出期限同様、令和7年4月末までに入力して下さい。

事業報告書・ダウンロード方法

The screenshot shows the homepage of the Hiroshima Labour Office. At the top, there is a navigation bar with a home button and a menu. The menu item '各種法令・制度・手続き' (Various laws, regulations, and procedures) is highlighted with a red box and a red arrow labeled '1'. Below this, a blue banner also displays '各種法令・制度・手続き'. Underneath, there are three columns of links. The link '有料無料職業紹介関係' (Paid and free job introduction relations) in the first column is highlighted with a red box and a red arrow labeled '2'. At the bottom of the page, there is a banner with the text '~守ります みんなの暮らし' and several buttons for services like '働き方改革' and 'Safe Work,Cha'.

広島労働局のトップページです。

1→2の順にクリックしてください。

有料無料職業紹介関係

こちらでは、職業紹介、募集情報等提供事業、委託募集に関する情報を公開しています。

新着情報

- 2025/01/31 [令和7年4月報告分の職業紹介事業報告書を掲載しました](#)
- 2025/01/15 [職業紹介事業報告書作成セミナー（2月20日）を開催します](#)
- 2024/11/01 [職業紹介事業関係資料集（広島労働局版）を改定しました](#)
- 2024/10/23 [雇用仲介事業者（職業紹介事業者、募集情報等提供事業者）は新たなルールへの](#)

広島労働局

- ◆ [職業紹介事業関係資料集（広島労働局版）](#) [PDF:8MB] ※令和6年11月改定
- ◆ [各種様式・記載例（広島労働局版）](#)
↳ こちらからも様式のダウンロードが可能です
- ◆ [事業報告書・記載例（広島労働局）](#) 令和7年4月提出用
↳ 様式のダウンロードはこちら

【見本】

[最低限明示しなければならない労働条件等](#)

Word:25KB

下にスクロールしてください

職業紹介事業報告書・記載例

令和7年4月報告分 (4月1日～4月30日の間にご提出下さい)

※令和7年2月～3月中は受理出来ませんので、ご注意ください。

郵送で提出される場合は、返送用の封筒（切手付き）も同封して下さい。

	様式 【実績あり】	様式 【実績なし】	記載例
有料職業紹介事業報告書	Excel: 147KB	Excel: 148KB	PDF: 1001KB
無料職業紹介事業報告書	Excel: 148KB	Excel: 150KB	
特別の法人 無料職業紹介事業報告書	Excel: 73KB	Excel: 74KB	PDF: 953KB
特定地方公共団体 無料職業紹介事業報告書	Excel: 97KB	Excel: 98KB	PDF: 515KB

事業報告書の「取扱業務等の区分」欄の職業分類はプルダウンで選択できますが、併せて[分類項目新旧対照表\(厚生労働省\)](#)、[中分類一覧表\(広島労働局作成版\)](#)もご確認ください。

【人材サービス総合サイトログインID・パスワード 再発行依頼書 のダウンロード方法】

広島労働局

◆ [職業紹介事業関係資料集（広島労働局）](#) [\[PDF:8MB\]](#) ※令和6年11月改定

◆ [各種様式・記載例（広島労働局版）](#)

↳ こちらからも様式のダウンロードが可能です

◆ [事業報告書・記載例（広島労働局）](#) **令和7年4月提出用**

↳ 様式のダウンロードはこちら

□ [【許可・更新申請】同意書 \[PDF:48KB\]](#)

↳ 電子申請及び郵送で申請される方は、提出して下さい。

□ [職業紹介事業有効期間更新申請について（回答） \[Word:22KB\]](#)

↳ ご案内が届き次第、更新の有無について回答して下さい。

□ [人材サービス総合サイトログインID・パスワード 再発行依頼書 \[Word:17KB\]](#)

↳ メールもしくは郵送にて提出して下さい。

下にスクロールしてください

令和7年4月1日
職業安定法に基づく省令及び指針の改正について

職業紹介事業者の皆さまへ

紹介手数料率の実績の公開と違約金規約の明示が必要になります

令和7年4月1日から職業安定法に基づく省令及び指針が一部改正されます

(1) 令和6年度に徴収した紹介手数料の実績(※)を、「人材サービス総合サイト」に掲載してください ※ 職種別の常用就職1件当たりの平均手数料率を算出。

公開の対象となる職種は、常用就職(*)の実績が多い上位5職種となります。ただし、常用就職の実績が10件以下の場合、掲載は不要です。

(*)常用就職とは、4ヶ月以上の有期又は無期で雇用されることを指します。

平均手数料率の計算は、取扱職種ごとに、

求人者から徴収した手数料の総額(常用就職全件分)

求職者の予定年収の総額(常用就職全件分)

で算出し、小数点第2位で四捨五入してください。

定額制により紹介手数料を徴収している場合は、平均手数料率の実績に代えて当該額を実績として掲載することができます。なお、定額以外でも手数料を徴収している場合(定額による徴収と手数料率による徴収とを併用している場合)は、平均手数料率を算出願います。

「令和6年度職業紹介事業報告」の提出後、速やかに「人材サービス総合サイト」に掲載してください(「令和7年度職業紹介事業報告」以降も同様に掲載してください)。

(2) 違約金規約を設けている場合、令和7年4月1日以降に求人者から 求人の申込みがあった際には、明示をお願いします。

これまでは

取扱職種の範囲等、手数料に関する事項、苦情の処理に関する事項、求人者の情報や求職者の個人情報の取扱に関する事項、返戻金制度に関する事項の明示が義務となっています。



今後は加えて

求人者に対する違約金規約を設けている場合には、規約の明示もお願いします。その際には
違約金の額、違約金が発生する条件及び解除方法を含む契約の内容(*)について、
分かりやすく明瞭かつ正確に記載した書面又は電子メールその他の適切な方法により、あらかじめ求人者に対し誤解が生じないよう明示してください。

(*)本人が採用辞退後に別ルートで採用などの際に違約金を適用する場合や、利用契約の更新に関するルールも含まれます。

【周知】 雇用仲介事業者（職業紹介事業者、募集情報等提供事業者）は新たなルールへの対応が必要です（令和7年4月施行）

□ [雇用仲介事業者（職業紹介事業者、募集情報等提供事業者）は新たなルールへの対応が必要です（厚生労働省ホームページ）](#)

職業紹介事業の運営「法第32条の16 第3項に関する事項(情報提供)」

情報登録年度	就職者			離職者数 (無期雇用のうち就職後6ヶ月以内) (人)	離職が判明せず (無期雇用のうち就職後6ヶ月以内) (人)
	4ヶ月以上有期及び無期 (人)	4ヶ月以上有期及び無期(人) うち無期(人)	4ヶ月未満有期 (人日)		
平成30年度	2	0	0	-	0
平成31年度	0	0	0	0	0
令和02年度	0	0	0	0	0
令和03年度	0	0	0	0	0
令和04年度	2	0	0	0	0
令和05年度	0	0	0	0	0

取扱業務の職種別の手数料実績率および離職率

取扱業務の職種	手数料実績率又は額	離職率
---------	-----------	-----

ご清聴ありがとうございました。